

### 3. 歳入の状況

#### 1 款 市 税

市税は、自主財源の根幹をなすもので、その徴収については課税客体の把握はもちろんのこと、徴収実績の向上に意を注ぎ、特に滞納分については、滞納者に対する納税督促などの強化に努めた。

(イ) 税目ごとの内訳は次のとおりである。

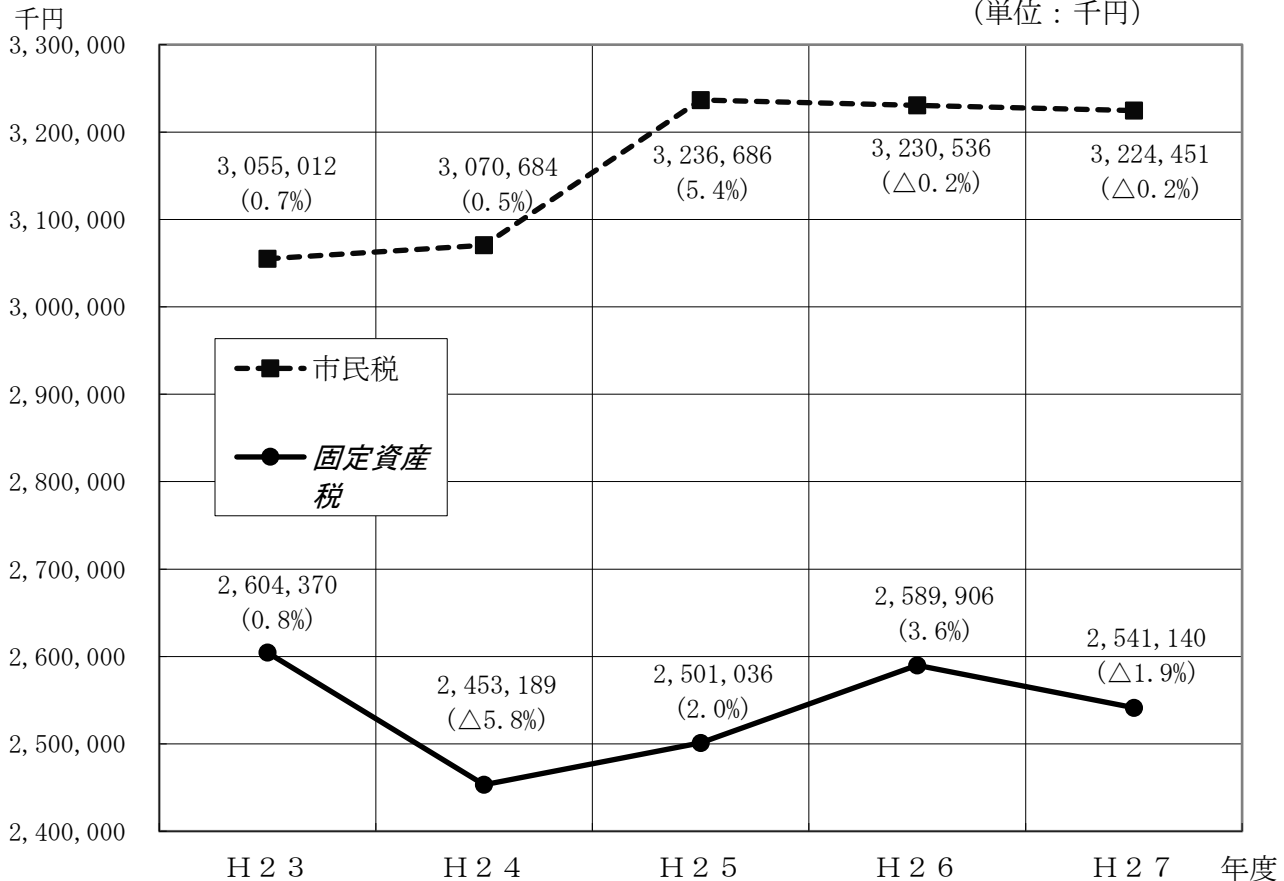
(単位：千円)

税 目			予算額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	前年度徴収率	
市 民 税	個人	現年課税分	2,871,599	2,884,427	2,852,392	0	32,035	98.9%	98.8%	
		滞納繰越分	33,911	164,330	37,687	6,690	119,953	22.9%	19.5%	
	法人	現年課税分	390,422	372,637	372,059	0	578	99.8%	99.8%	
		滞納繰越分	302	3,437	1,488	784	1,165	43.3%	14.6%	
固定資産税			2,489,187	2,571,293	2,541,140	0	30,153	98.8%	98.5%	
			40,278	211,873	48,892	15,845	147,136	23.1%	22.4%	
軽自動車税			103,068	106,773	104,403	0	2,370	97.8%	97.0%	
			2,491	11,815	2,492	998	8,325	21.1%	19.3%	
市たばこ税			498,286	475,843	475,843	0	0	100.0%	100.0%	
特別土地保有税			現年課税分	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
			滞納繰越分	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0.0%)	(0.0%)
			1	7,131	0	0	7,131	0.0%	0.0%	
入湯税			1	0	0	0	0	0.0%	0.0%	
計			現年課税分	6,352,563	6,410,973	6,345,837	0	65,136	99.0%	98.8%
			滞納繰越分	76,983	(391,455)	(90,559)	(24,317)	(276,579)	(23.1%)	(21.0%)
			計	6,429,546	6,019,518	(90,559)	(24,317)	(276,579)	(23.1%)	(21.0%)
			6,429,546	6,809,559	6,436,396	24,317	348,846	94.5%	93.9%	

※ ( ) 書は、特別土地保有税の徴収猶予を除いた分

※固定資産税は、国有資産等所在市町村交付金を含む

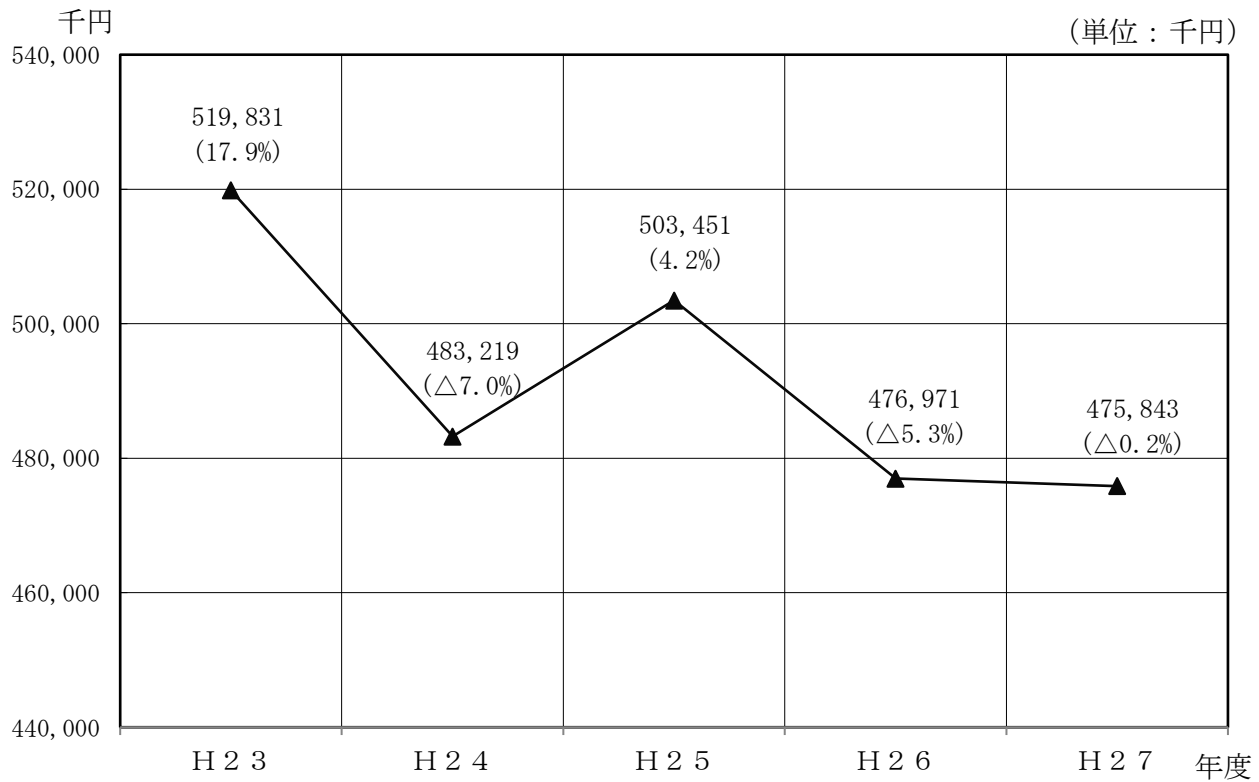
(ロ) 市民税、固定資産税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみ推移である。

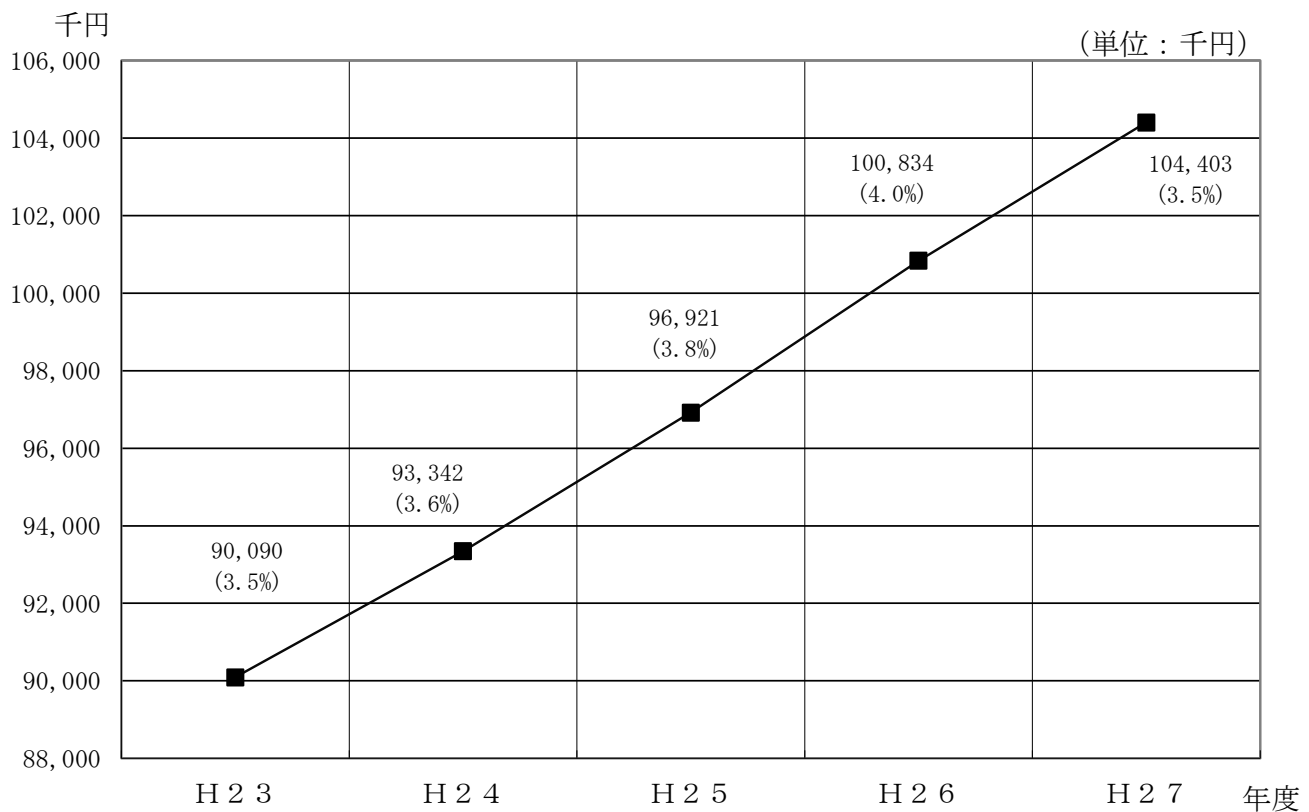
( ) は、対前年度伸率である。

(ハ) 市たばこ税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみのも推移である。  
( ) は、対前年度伸率である。

(ニ) 軽自動車税の最近5カ年間の推移は次のとおりである。



(注) 現年度課税分のみのも推移である。  
( ) は、対前年度伸率である。

## 2款 地方譲与税

### 1項 自動車重量譲与税

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	161,114	146,368	△ 9.2	139,271	△ 4.8	134,206	△ 3.6	139,953	4.3

自動車重量譲与税は、自動車重量税法（昭和46年法律第89号）の規定による自動車重量税の収入額の1/3に相当する額が市町村に譲与され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されている。

### 2項 地方揮発油譲与税

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	62,077	61,958	△ 0.2	61,269	△ 1.1	57,362	△ 6.4	61,058	6.4

地方揮発油譲与税は、地方揮発油税法（昭和30年法律第104号）の規定による地方揮発油税の収入額の42/100に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

平成21年度に地方道路譲与税から地方揮発油譲与税へと改称されている。

### 3項 地方道路譲与税 (単位：円)

年 度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
決算額	275 円	287 円	0 円	2 円	3 円

平成21年度より道路特定財源制度廃止に伴い、地方道路税が地方揮発油税へと改称された。これに伴い、地方道路譲与税も地方揮発油譲与税へ改称されているが、改正前の課税分について譲与されている。

## 3款 利子割交付金

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	20,608	17,264	△ 16.2	16,740	△ 3.0	16,297	△ 2.6	13,924	△ 14.6

利子割交付金は、昭和63年度に創設されたもので、県民税利子割の収入額の59.4/100に相当する額が市町村の個人県民税徴収実績で按分して交付されたものである。

## 4款 配当割交付金

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	12,887	13,389	3.9	27,765	107.4	52,104	87.7	39,447	△ 24.3

配当割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「配当所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

## 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	3,191	3,451	8.1	41,728	1109.2	29,133	△ 30.2	36,742	26.1

株式等譲渡所得割交付金は、平成15年度の税制改正により新設された交付金で、従来市民税の中で課税されていた「株式等譲渡所得」に変わるものである。県により徴収された配当割のうち59.4/100に相当する額を、個人県民税額の按分により市町村に配分・交付されたものである。

## 6 款 地方消費税交付金

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	452,065	454,047	0.4	450,178	△ 0.9	454,107	0.9	536,130	18.1

地方消費税交付金は、消費譲与税に代えて平成9年度に創設された地方消費税（県税）の収入額を県が精算を行った後の金額の5/17に相当する額を県内の市町村に対して国勢調査人口及び従業者数で按分して交付されたものである。

## 社会保障財源交付金（単位：千円）

年 度	26年度	27年度	伸率
決算額	115,557	476,157	312.1

社会保障財源交付金は、平成26年度からの消費税率の引き上げに伴い創設され、地方消費税（県税）収入額を県が精算を行った後の金額の3.5/17に相当する額を、県内の市町村に対して国勢調査人口で按分して交付されたものである。

なお、本交付金は、消費税率引き上げの趣旨を踏まえ、その全額を社会保障施策（社会福祉、社会保障、保健衛生）に充てることとされている。

## 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	16,289	16,645	2.2	16,249	△ 2.4	17,927	10.3	18,494	3.2

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第75条の規定により、小郡カンツリー倶楽部の利用者に課せられたゴルフ場利用税（県税）の7/10の額が同法第103条の規定により交付されたものである。

## 8 款 自動車取得税交付金

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	56,598	75,376	33.2	67,766	△ 10.1	30,289	△ 55.3	45,541	50.4

自動車取得税交付金は、地方税法（昭和25年法律第226号）第143条の規定により、県が課した自動車取得税に95%を乗じて得た額の7/10に相当する額が市町村に交付され、その算定基準は毎年4月1日現在における市が管理する市道の延長及び面積で按分して算定されたものである。

## 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金（基地交付金）

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	8,178	9,184	12.3	8,726	△ 5.0	8,280	△ 5.1	7,958	△ 3.9

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律（昭和32年法律第104号）の規定により、自衛隊が使用する演習場等の固定資産税に相当するもので資産の価額、当該市町村の財政状況を考慮し、国の予算の範囲内において交付されたものである。

## 10 款 地方特例交付金

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	96,241	37,335	△ 61.2	37,879	1.5	37,841	△ 0.1	38,359	1.4

地方特例交付金は、平成11年度の恒久的な減税の実施に伴う地方税の減収の一部を補てんするために創設されたものであり、個人住民税の住宅借入金等特別税額控除による減収見込額が交付されたものである。

なお、平成23年度までは、低燃費車及び低公害車等を対象とする税率軽減措置に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための加算、及び児童手当制度の拡充及び子ども手当の創設に伴い増大した費用の状況を勘案した額が交付されていたが、平成24年度以降は年少扶養控除の廃止に伴う地方増収分でそれらの減収分及び費用について対応することとされたため、交付されていない。

### 1 1 款 地方交付税

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
基準財政需要額	8,910,934	8,897,622	△ 0.1	8,821,203	△ 0.9	8,809,593	△ 0.1	9,091,050	3.2
基準財政収入額	5,515,313	5,495,582	△ 0.4	5,472,883	△ 0.4	5,703,506	4.2	6,015,147	5.5
交付税基準額	3,395,621	3,402,040	0.2	3,348,320	△ 1.6	3,106,087	△ 7.2	3,075,903	△ 1.0
普通交付税交付額	3,395,027	3,402,040	0.2	3,353,344	△ 1.4	3,105,921	△ 7.4	3,075,903	△ 1.0
特別交付税交付額	616,440	650,547	5.5	631,508	△ 2.9	633,173	0.3	634,388	0.2
合 計	4,011,467	4,052,587	1.0	3,984,852	△ 1.7	3,739,094	△ 6.2	3,710,291	△ 0.8

地方交付税は、地方交付税法（昭和25年法律第211号）の規定により、地方団体が自主的にその財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能をそこなわずに、その財源の均衡化を図り、及び地方交付税の交付基準の設定を通じて地方行政の計画的な運営を保障することによって、地方自治の本旨の実現に資するとともに、地方団体の独立性を強化することを目的とするもので、所得税及び法人税の33.1%、酒税の50%、消費税の22.3%を地方団体に交付されたものである。

### 1 2 款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

年 度	23年度	24年度	伸率	25年度	伸率	26年度	伸率	27年度	伸率
決算額	11,643	12,134	4.2	11,857	△ 2.3	10,736	△ 9.5	11,910	10.9

交通安全対策特別交付金は、道路交通法（昭和35年法律第105号）第128条第1項の規定により納付される反則金にかかる収入見込額に相当する金額が都道府県及び市町村に交付されるもので、道路交通安全施設を早急に整備するよう財源措置が講じられたものであり、交通事故を未然に防止しようとするものである。配分の基礎は、交通事故発生件数及び国勢調査による人口集中地区人口を基礎として算定し、交付される。

### 1 3 款 分担金及び負担金

#### 1 項 分担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 衛生費分担金	上水道費分担金	847	上水道配水管布設分担金
2 目 農林水産業費分担金	かんがい排水事業分担金	480	県営両筑平野かんがい排水二期事業分担金
合 計		1,327	

#### 2 項 負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 民生費負担金	社会福祉費負担金	8,096	老人福祉法に基づく老人福祉施設に措置した老人及び老人の扶養義務者が同法第28条の規定により負担するもの
	児童福祉費負担金	303,926	保育所に措置した措置児童の扶養義務者が児童福祉法第56条の規定により負担するもの
合 計		312,022	

### 1 4 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1 目 総務使用料	行政財産目的外使用料	384	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
2 目 民生使用料	隣保館等使用料	14	隣保館及び集会所の会議室
	人権教育啓発センター使用料	27	
	高齢者社会活動支援センター使用料	93	
	行政財産目的外使用料	85	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料

3目 衛生使用料	保健衛生使用料	88,715	
	葬斎場使用料	25,982	【市内】546件【大刀洗】162件【市外】25件
	施設使用料	8,192	総合保健福祉センター使用料
		54,541	温泉施設使用料
	衛生使用料	90	パークタウン汚水処理施設使用料
行政財産目的外使用料	349	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料	
4目 農林水産使用料	農業総務使用料	1	宝満ふれあいセンター使用料
	行政財産目的外使用料	7	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
5目 土木使用料	公園使用料	206	小郡運動公園等及び城山公園ボート等
	住宅使用料	47,323	市営住宅の家賃
	駐車場使用料	3,670	市営住宅駐車場使用料
	道路使用料	6,744	道路占用料
	行政財産目的外使用料	95	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
6目 教育使用料	幼稚園使用料	6,782	市立幼稚園の入園料及び授業料
	体育施設使用料	20,752	運動公園施設、市体育館、地域運動広場及び開放小中学校の夜間照明等
	教育集会所使用料	105	教育集会所の会議室等
	文化会館使用料	8,387	大ホール、小ホール、和室、舞台及び附属設備等
	公民館等使用料	6,708	校区公民館、のぞみがおか生楽館
	学校施設使用料	100	のぞみが丘小施設（社会教育関係）
	埋蔵文化財調査センター学習室使用料	14	
	教育センター使用料	16	
	生涯学習センター使用料	4,911	
	行政財産目的外使用料	2,276	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
7目 消防使用料	行政財産目的外使用料	3	自動販売機の設置等、小郡市行政財産使用料条例に基づく目的外使用料
合 計		197,857	

2項 手数料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 総務手数料	徴税手数料	2,169	督促手数料 1,465
			納税証明等 (あすてらすサービスセンター) 137
			納税証明等 (みくにサービスセンター) 567
	総務管理手数料	3,768	戸籍住民基本台帳手数料 (あすてらすサービスセンター) 951
			戸籍住民基本台帳手数料 (みくにサービスセンター) 2,778
放置自転車等撤去保管手数料 39			
2目 衛生手数料	清掃手数料	146,401	ごみ処理手数料
	衛生手数料	1,748	狂犬病予防及び畜犬登録手数料
3目 土木手数料	屋外広告物許可手数料	190	
4目 農林水産業手数料	農業手数料	158	農業委員会耕作証明等手数料
合 計		154,434	

区 分		あすてらすサービスセンター		みくにサービスセンター	
		件数 (件)	金額 (千円)	件数 (件)	金額 (千円)
徴税手数料	納税証明等	638	137	2,108	567
	戸籍謄抄本等	249	112	841	378
総務管理手数料	住民票謄抄本等	1,585	476	4,479	1,344
	印鑑証明	1,210	363	3,520	1,056
計		3,682	1,088	10,948	3,345

## 3項 証紙収入

(単位：千円)

目	収入金額	説明
1目 証紙収入	22,812	戸籍住民基本台帳手数料 18,119
		納税証明等 4,082
		仮ナンバー手数料 454
		その他手数料 157

(内訳)  
戸籍住民基本台帳手数料

区分	件数(件)	金額(千円)
戸籍謄抄本等	11,801	6,449
住民票謄抄本等	21,749	6,525
印鑑登録、印鑑証明	15,141	4,542
その他身分証明等	1,938	603
計	50,629	18,119

## 15款 国庫支出金

## 1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	収入金額	説明	
1目 民生費国庫負担金	550,125	社会福祉費負担金	
		補装具負担金 8,555	身体障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したものの
		障害福祉サービス費負担金 473,991	知的障害者福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したものの
		障害者医療(更生医療)費負担金 18,000	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したものの
		障害児施設給付費負担金 43,499	児童福祉法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したものの
		障害者医療(育成医療)費負担金 1,080	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したものの
		障害者医療(療養介護)費負担金 5,000	障害者総合支援法に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したものの
		保険基盤安定負担金 51,669	昭和63年度より創設された国民健康保険基盤安定制度に伴うもの
		福祉手当負担金 11,287	特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したものの
		児童福祉費負担金 345,414	
		私立保育所運営費負担金 342,994	児童福祉法第24条に基づき私立保育所に措置した児童に対する負担金
		児童入所施設運営費負担金 2,420	児童福祉法第23条に基づく負担金で、市支弁の1/2を国が負担したものの
		児童扶養手当給付費負担金 72,321	児童扶養手当法に基づく負担金で、支給額の1/3を国が負担したものの
		児童手当負担金 636,961	児童手当法第18条に基づく負担金で、支給額の2/3を国が負担したものの
		未熟児養育医療費負担金 1,156	母子保健法第20条に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したものの
生活保護費負担金 440,278	生活保護法に基づく負担金で、支給額の3/4を国が負担したものの		
3目 教育費負担金	67,066	小学校費負担金	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づく負担金で、支給額の1/2を国が負担したものの
合計	2,176,277		

## 2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	収入金額	説明	
1目 民生費国庫補助金	290,074	社会福祉費補助金	
		地域福祉ネットワーク事業補助金 3,000	
		地域生活支援事業費補助金 26,475	
		臨時福祉給付金事業費補助金 60,000	
		臨時福祉給付金事務費補助金 13,817	
		年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金 180,000	
		年金生活者等支援臨時福祉給付金事務費補助金 6,782	
		生活保護費補助金 2,939	セーフティネット支援対策等事業費補助金
		児童福祉費補助金 63,400	子育て世帯臨時特例給付金事業費補助金 23,871
			子育て世帯臨時特例給付金事務費補助金 3,864
保育緊急確保事業費補助金 35,265			
子ども・子育て支援体制整備総合推進事業補助金 400			

2目 衛生費国庫補助金	清掃費補助金	2,200	合併処理浄化槽設置整備事業交付金	
	健康増進事業費補助金	962	疾病予防対策費等補助金	
3目 土木費国庫補助金	道路橋梁費補助金	465,538	社会資本整備総合交付金(地活交付金)	350,684
			道整備交付金	46,500
			社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	25,421
			社会資本整備総合交付金(橋梁分)	18,524
	住宅費補助金	4,889	社会資本整備総合交付金(道路事業分)	24,409
			社会資本整備総合交付金(改修分)	2,870
4目 教育費国庫補助金	小学校費補助金	41,144	社会資本整備総合交付金(道路拡幅事業分)	2,019
			特別支援教育就学奨励費補助金	693
			学校施設環境改善交付金	40,405
	中学校費補助金	243	要保護児童生徒援助費補助金	46
			特別支援教育就学奨励費補助金	231
	幼稚園費補助金	20,248	要保護児童生徒援助費補助金	12
			私立幼稚園就園奨励費補助金	
	社会教育費補助金	30,970	社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画事業分)	24,084
			遺跡発掘調査費補助金	4,366
			史跡等総合活用支援推進事業費補助金	2,520
社会資本整備総合交付金			48,390	
7目 総務費国庫補助金	総務管理費補助金	186,422	地域住民生活等緊急支援交付金	120,125
			個人番号カード交付事務費補助金	536
			個人番号カード交付事業費補助金	16,445
			選挙人名簿システム改修補助金	926
			選挙人名簿システム改修補助金	926
合 計		1,109,029		

3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1目 総務費委託金	総務管理費委託金	545	自衛官募集事務委託金	65
			中長期在留者居住地届出等事務委託金	480
2目 民生費委託金	社会福祉費委託金	13,469	基礎年金等事務交付金	
	児童福祉費委託金	205	特別児童扶養手当事務委託金	
3目 土木費委託金	河川費委託金	866	水門等操作委託金	
4目 教育費委託金	教育費委託金	365	コミュニティ・スクール調査研究事業委託金	
合 計		15,450		

16款 県支出金

1項 県負担金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1目 民生費県負担金	社会福祉費負担金	275,062	障害福祉サービス費負担金	236,995
			補装具費負担金	4,277
			障害者医療(更生医療)費負担金	9,000
			障害児施設給付費負担金	21,750
			障害者医療(育成医療)費負担金	540
			障害者医療(療養介護)費負担金	2,500
	保険基盤安定負担金	272,100	保険基盤安定負担金(国保分)	169,079
			夜間高齢者医療保険基金負担金	103,021
	児童福祉費負担金	178,151	私立保育所運営費負担金	176,941
	児童手当負担金	137,639	児童入所施設運営費負担金	1,210
未熟児養育医療費負担金	513			
生活保護費負担金	31,031			
低所得者保険料軽減負担金	4,451			
2目 県事務委譲交付金	県事務委譲交付金	612	動物の飼養又は収容の許可等事務委譲交付金	2
			液化石油ガス設備工事届出事務委譲交付金	8
			野生鳥獣捕獲及び飼育等の許可事務委譲交付金	138
			屋外広告物の掲出許可・除去等事務委譲交付金	345
			福祉課・県事務委譲交付金	66
			文化財課・県事務委譲交付金	21
			公的個人認証業務事務委譲交付金	9
			環境部関係権限委譲事務交付金	15
子育て支援課・県事務委譲交付金	8			
合 計		899,559		



## 2項 県補助金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費県補助金	土地対策費補助金	39	土地対策費交付金	
	国土調査費補助金	6,846		
	総務管理費補助金	2,246	生活交通確保対策補助金	
2目 民生費県補助金	社会福祉費補助金	13,458	遺家族等援護事務交付金	18
			身障者扶養共済掛金補助金	12
			地域生活支援事業費補助金	13,237
			軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金	191
	老人福祉費補助金	1,543	老人クラブ社会活動等事業補助金	
	児童福祉費補助金	236,232	放課後児童健全育成事業費補助金	17,184
			母子家庭等日常生活支援事業費補助金	225
			母子家庭自立支援教育訓練給付金支給事業費補助金	60
			母子家庭高等技能訓練促進給付金支給事業費補助金	7,350
			児童厚生施設等整備費補助金	327
			子育て応援基金事業補助金	192,792
			保育緊急確保事業費補助金	15,085
			基本的な生活習慣習得事業費補助金	3,209
	重度障害者医療費補助金	44,991	重度障害者医療費補助金	44,697
			重度障害者医療事務費補助金	294
	乳幼児医療費補助金	56,194	乳幼児医療費補助金	49,537
			乳幼児医療事務費補助金	1,822
乳幼児医療費補助金(過年度分)			4,835	
ひとり親家庭等医療費補助金	12,632	ひとり親家庭等医療費補助金	11,672	
		ひとり親家庭等医療事務費補助金	289	
		ひとり親家庭等医療事務費補助金(過年度分)	671	
人権・同和対策費補助金	2,675	人権・同和問題啓発事業費補助金		
障害者生活支援費補助金	10,998			
生活保護費補助金	68	福岡県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業補助金		
3目 衛生費県補助金	清掃費補助金	980	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	
	健康増進事業費補助金	239		
	保健衛生費補助金	23,036	公共施設再生可能エネルギー等導入推進基金事業費補助金	
5目 農林水産業費 県補助金	農業費補助金	255,735	農業委員会補助金	3,956
			国営造成施設管理体制整備強化支援事業費補助金	2,212
			農業経営体育成資金融通対策事業費補助金	72
			水田農業担い手機械導入支援事業費補助金	4,698
			活力ある高収益型園芸産地育成事業費補助金	132,060
			畜産振興総合対策事業補助金	3,523
			新規就農総合支援事業費補助金(青年就農給付金)	6,375
			水田農業経営力強化事業費補助金	1,000
			経営所得安定対策等推進事業費補助金	4,405
			人・農地問題解決推進事業費補助金	20
			農業経営法人化等支援事業費補助金	600
			多面的機能発揮促進推進事業費補助金	700
			多面的機能発揮促進事業費補助金	77,381
			機構集積協力金交付事業費補助金	18,502
女性農業者の活躍促進事業費補助金	231			
6目 教育費県補助金	同和教育費補助金	61	社会参加促進支援事業費県費補助金	
	社会教育費補助金	15,749	地域活動指導員設置事業補助金	6,822
			新アンビシャス広場づくり事業補助金	600
			遺跡発掘調査費補助金	300
			福岡県緊急雇用創出事業補助金	7,965
	子どもの読書活動充実事業補助金	62		
	教育総務費補助金	2,036	地域参画型小中学校支援体制構築事業補助金	558
放課後学習活動支援事業補助金			1,478	
8目 商工費県補助金	商工費補助金	970	地方消費者行政活性化交付金	
9目 土木費県補助金	都市計画費補助金	2,573	個性ある地域づくり推進事業費補助金	1,573
			福岡県中心市街地活性化支援事業補助金	1,000
合計		689,301		

## 3項 委託金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費委託金	徴税费委託金	85,409	県税徴収事務委託金	
	戸籍住民基本台帳費委託金	58	人口動態調査費委託金	
	選挙費委託金	8,047	在外選挙委託金	2
			県知事県議選挙費委託金	8,045
	統計調査費委託金	19,854	工業統計調査交付金	2
			商業統計調査交付金	9
			国勢調査費交付金	19,649
経済センサス活動調査事務交付金			118	
国民生活基礎調査交付金	76			
総務管理費委託金	7	経済センサス調査区管理交付金		
2目 民生費委託金	人権・同和对策費委託金	114	地域人権啓発活動活性化事業委託金	
3目 土木費委託金	土木管理費委託金	6,270	開発許可等事務取扱交付金	256
			建築基準法施行事務取扱交付金	123
			土地取引規制基礎調査委託金	103
			鳥栖朝倉線事務取扱委託金	42
			県道街路樹管理委託金	5,746
4目 教育費委託金	教育総務費委託金	19	教育統計調査事務委託金	
合計		119,778		

## 17款 財産収入

## 1項 財産運用収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財産貸付収入	土地建物貸付収入	14,154	市有財産貸付収入
2目 利子及び配当金	利子及び配当金	3,178	基金利子
合計		17,332	

## 2項 財産売却収入

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 不動産売却収入	土地売却収入	22,021	市有地売却収入
合計		22,021	

## 18款 寄附金

## 1項 寄附金

(単位：千円)

目		収入金額	説明	
1目 総務費寄附金	まちづくり支援寄附金	6,066	ふるさと寄附金	5,535
			まちづくり支援自販機寄附金	531
2目 教育費寄附金	小学校指定寄附金	105	御原小学校指定寄附金	
	文化事業指定寄附金	1,890	文化事業指定寄附金	
合計		8,061		

## 19款 繰入金

## 1項 基金繰入金

(単位：千円)

目		収入金額	説明
1目 財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	100,000	
2目 公共施設等整備基金繰入金	公共施設等整備基金繰入金	8,474	
3目 資源回収基金繰入金	資源回収基金繰入金	979	
4目 奨学資金基金繰入金	奨学資金基金繰入金	1,560	
5目 文化財保護基金繰入金	文化財保護基金繰入金	9,536	
6目 土地開発基金繰入金	土地開発基金繰入金	47,924	
7目 若山堤整備基金繰入金	若山堤整備基金繰入金	120	
8目 災害対策基金繰入金	災害対策基金繰入金	13,946	

9目	まちづくり支援基金繰入金	まちづくり支援基金繰入金	776	
0目	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	松崎宿油屋保存整備基金繰入金	2,662	
合 計			185,977	

## 20款 繰越金

### 1項 繰越金

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 繰越金	前年度繰越金	969,892	平成26年度決算の剰余金

## 21款 諸収入

### 1項 延滞金加算金及び過料

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 延滞金	延滞金	18,682	市税延滞金

### 2項 市預金利子

(単位：千円)

目		収入金額	説 明
1目 市預金利子	市預金利子	70	

### 3項 雑入

(単位：千円)

目		収入金額	説 明	
1目 雑入	日本スポーツ振興センター徴収金	9,647	個人徴収金(幼稚園、保育所、小・中学校)	2,180
			災害共済給付金	7,467
	雑入	263,028	スポーツ振興くじ助成金	4,800
			高額療養費戻入金	55,727
			資源回収売上金	31,686
			筑後川中流右岸流域下水道関連環境整備拠出金	22,240
			開発負担金	47,700
			派遣職員負担金	26,086
			文化財発掘調査受託金	2,920
			生活保護費返還金	8,722
			市町村振興宝くじ交付金	10,479
			シルバー人材センター事業運営負担金	10,275
			保育所職員給食費自己負担金	4,021
			雑草等除去受託料	3,127
			火葬場事務受託負担金	2,800
			コミュニティバス運行協力金	4,500
広報おごおり等広告料	2,722			
消防団員退職報償金(共済基金)	3,563			
その他	21,660			
3目 弁償金	弁償金	9	図書・CDに係る弁償代金	
合 計		272,684		

## 22款 市 債

### 1項 市債

市債の借入額及び借入先等の内容は、次のとおりである。

(単位：千円)

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等 (西福童・二森32号線整備事業)	5,000	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
公共事業等 (下町・西福童16号線道路整備事業)	247,100	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
公共事業等 (西鉄三国が丘駅駅前整備事業)	4,100	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
公共事業等 (三国が丘駅エレベーター設置事業)	12,500	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
公共事業等 (東野校区道路整備事業)	14,000	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
公共事業等 (大板井5064号道路整備事業)	6,300	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
公共事業等 (大崎・下岩田14号道路整備事業)	500	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
公共事業等 (橋梁長寿命化整備事業)	13,600	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.200 %	20年
公共事業等 (市内古建築整備事業)	8,200	H28.5.26	財政融資資金	0.100 %	10年
地方道路等整備事業 (通常事業)	51,100	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	15年
緊急防災・減災事業 (庁舎耐震補強事業(耐震補強分))	117,800	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	10年
緊急防災・減災事業 (サイレンデジタル化事業)	13,300	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	10年
緊急防災・減災事業 (防災行政無線整備事業)	144,000	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	10年
地域活性化事業 (生活道路整備事業)	1,400	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	10年
一般単独事業 (庁舎耐震補強事業(附帯工事分))	67,600	H28.5.26	信金中央金庫	0.250 %	10年
一般単独事業 (安全輸送設備等整備事業)	700	H28.5.26	信金中央金庫	0.240 %	10年
一般単独事業 (排水路整備事業)	7,400	H28.5.26	全国市有物件災害共済会	0.100 %	10年
学校教育施設等整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】 (三国小学校校舎増築事業)	72,500	H28.5.26	財政融資資金	0.100 %	15年
学校教育施設等整備事業【解体分】 (三国小学校校舎増築事業)	1,700	H28.5.26	信金中央金庫	0.240 %	10年
一般会計出資債 (福岡県南広域水道企業団)	19,000	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	15年
公共事業等 (ため池等整備事業負担金) ※国の補正予算対応分含む	28,300	H28.5.26	財政融資資金	0.100 %	15年
公共事業等 (両筑平野用水二期事業負担金) ※国の補正予算対応分含む	10,000	H28.5.26	財政融資資金	0.100 %	10年
臨時財政対策債	444,218	H28.5.26	財政融資資金	0.100 %	20年
	390,060	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	20年
H27年度同意債合計	1,680,378	24件			

事業名	借入額	借入日	借入先	利率	償還年数
公共事業等 (下町・西福童16号線道路整備事業)	9,700	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	15年
公共事業等 (西福童・二森32号線整備事業)	3,200	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	15年
公共事業等 (大板井5064号道路整備事業)	8,900	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	15年
公共事業等 (東野校区道路整備事業)	8,200	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	15年
公共事業等 (西鉄三国が丘駅駅前整備事業)	13,800	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	15年
地域活性化事業 (生活道路整備事業)	3,400	H28.5.26	地方公共団体金融機構	0.100 %	10年
一般単独事業 (安全輸送設備等整備事業)	3,100	H28.5.26	信金中央金庫	0.240 %	10年
学校教育施設等整備事業【補助分・継ぎ足し単独分】 (大原小学校大規模改造事業) ※国の補正予算対応分	143,100	H28.2.19	財政融資資金	0.300 %	15年
H26年度同意債(繰越分)小計	193,400	8件			

H27年度起債合計	1,873,778	32件			
-----------	-----------	-----	--	--	--